様式1－1〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

01 区分	1：新規	2：更新	3：工種追加
	4：資格追加	5：合併等	6：再認定

02 業者コード	
03 建設業許可番号	－　　－

04 適格組合特例	適用希望 ・ 希望無

競争参加資格審査申請書(工事)

令和9・10年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあっては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあっては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

05 本社(店)郵便番号　　－

06 法人番号

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ
代表者氏名

フリガナ
10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号
(内線番号　　)

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス

(15 代理申請時使用欄)
15 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住　所
申請代理人電話番号
申請代理人氏　名

16 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：　　]	[国名：　　] (外資比率：100%)	[国名：　　] (外資比率：　　%) [国名：　　] (外資比率：　　%)

17 営業年数(年)

18 総職員数(人)

様式1－2〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード		商号又は名称	

工種毎完成工事高内訳表

（単位：千円）

申請希望(○ or △)																	希望工種数:0
競争参加資格希望 工種区分 / 建設業法上の建設工事	土木工事	土木補修工事	舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事	機械設備工事	受配電設備工事	交通情報設備工事	その他	許可業種年間平均完成工事高
01　土木一式				(A)		(A)												
02　建築一式																		
03　大工																		
04　左官																		
05　とび・土工・コンクリート																		
06　石																		
07　屋根																		
08　電気																		
09　管																		
10　タイル・れんが・ブロック																		
11　鋼構造物					(B)													
12　鉄筋																		
13　舗装																		
14　しゅんせつ																		
15　板金																		
16　ガラス																		
17　塗装																		
18　防水																		
19　内装仕上																		
20　機械器具設置																		
21　熱絶縁																		
22　電気通信																		
23　造園																		
24　さく井																		
25　建具																		
26　水道施設																		
27　消防施設																		
28　清掃施設																		
29　解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

総合評定値通知書完成工事高合計	

1　総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。

2　最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。

3　【申請区分が「工種追加」**以外**の場合】申請を希望する工種について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。

【申請区分が「工種追加」の場合】「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

4　(A)は「土木一式」のうち「プレストレストコンクリート構造物」の完成工事高の範囲内の値を、(B)は「鋼構造物」のうち「鋼橋上部」の完成工事高の範囲内の値を記入することができる。

様式1－3〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人･個人事業者、事業協同組合用）〕

業者コード		商号又は名称	

業態調書（希望する工事エリア･工事の内容）

工事種別 ＼ 工事内容 ／ 発注機関 ＼ 工事エリア	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
北海道																																																	
東北																																																	
関東																																																	
新潟																																																	

記載要領

1　希望する工事エリア･工事の内容については、希望する「工事エリア」（各発注機関）に対し、希望する工事種別の「工事内容」（コード：A～I）が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。

2　希望する工事内容は、様式1-2において希望した工事種別に該当するものであれば、複数を選択できます。

3　様式1-2において希望した工事種別の欄以外には、「○」を記入しないでください。 仮に記入されていた場合は、「無効」として処理しますのでご注意ください。

4　希望する工事エリアは、当社（NEXCO東日本）の本社･支社･工事事務所･管理事務所が所属する各発注機関の区域（支社単位）です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

（希望する工事の内容／選択するコード一覧）

工事種別	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	舗装	上部工（PC橋）	上部工（鋼橋）	上部工（PC橋・RC橋）	上部工（鋼橋等）	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	清掃点検等自動化設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	遠方監視制御設備・情報交換設備・情報ターミナル設備	伝送交換設備・衛星通信設備	可変式道路情報板設備・可変式速度規制標識設備・信号機設備	気象観測設備・交通量計測設備・画像設備	無線通信設備・トンネル内ラジオ再放送設備・トンネル内拡声放送設備・ハイウェイラジオ設備	路車間情報設備・ETC設備	料金収受設備

様式1－4 〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用）〕

業者コード		商号又は名称	

業態調書（技術者情報）

	検定種目	級別・種別		人数
施工管理技士	建設機械施工技士	一級		
		二級		
	土木施工管理技士	一級		
		二級	土木	
			鋼構造物塗装	
			薬液注入	
	建築施工管理技士	一級		
		二級	建築	
			躯体	
			仕上げ	
	電気工事施工管理技士	一級		
		二級		
	管工事施工管理技士	一級		
		二級		
	電気通信工事施工管理技士	一級		
		二級		
	造園施工管理技士	一級		
		二級		

	技術部門	選択項目	人数
技術士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	
		「農業農村工学」	
		電気電子部門に係る選択科目	
		「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外	
		「上水道及び工業用水道」	
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	
		「林業・林産」	
		「森林土木」	
		「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	

必ず記入してください↓

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数※	

※「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」は「合計」の数値に含めない。

	技術部門	選択科目・資格区分コード	人数
技術士	建設	「鋼構造及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業農村工学」	
	電気電子部門	—	
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		その他	
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	
		その他	
	森林	「林業・林産」	
		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		その他	
建築士等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備士	—	

	技術部門	選択項目	人数
その他資格	電気主任技術者	第一種電気主任技術者	
		第二種電気主任技術者	
		第三種電気主任技術者	
	電気工事士	第一種電気工事士	
	無線技術士	第一級陸上無線技術士	
		第二級陸上無線技術士	
	総合無線通信士	第一級総合無線通信士	
		第二級総合無線通信士	
	電気通信主任技術者	伝送交換	
		線路	
	浄化槽設備士	–	

その他設計技術者資格

	専門とする部門		人数
RCCM		道路	
		鋼構造及びコンクリート	
		その他	
必ず記入してください→		合計	
		実人数	

様式１－５〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人･個人事業者、事業協同組合用）〕

業者コード		商号又は名称	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	ＦＡＸ番号
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

１　本表は、申請日時点において作成すること。

２　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

３　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

４　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

様式2－1〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（経常JV用）〕

01 区分	1：新規	2：更新	3：工種追加
	4：資格追加	5：合併等	6：再認定

02 業者コード	

競争参加資格審査申請書（工事）

令和9・10年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあっては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあっては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

03 構成員情報

	（名称）	（業者コード）	（建設業許可番号）	（法人番号）
構成員1				
構成員2				
構成員3				

04 本社（店）郵便番号　　－

05 法人番号

フリガナ

06 本社（店）住所

フリガナ

07 商号又は名称

08 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

09 担当者氏名

10 本社（店）電話番号

11 担当者電話番号

（ 内線番号　　）

12 本社（店）FAX番号

13 メールアドレス

（14 代理申請時使用欄）

14 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住　所

申請代理人電話番号

申請代理人氏　名

15 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：　　]	[国名：　　] （ 外資比率：100% ）	[国名：　　] [国名：　　] （ 外資比率：　　% ）　（ 外資比率：　　% ）

様式2－2〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード		商号又は名称	

工種毎完成工事高内訳表

（単位：千円）

申請希望(○)																		希望工種数:0
競争参加資格希望 / 工種区分 / 建設業法上の建設工事	土木工事	土木補修工事	舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事	機械設備工事	受配電設備工事	交通情報設備工事	その他	許可業種年間平均完成工事高
01　土木一式																		
02　建築一式																		
03　大工																		
04　左官																		
05　とび・土工・コンクリート																		
06　石																		
07　屋根																		
08　電気																		
09　管																		
10　タイル・れんが・ブロック																		
11　鋼構造物																		
12　鉄筋																		
13　舗装																		
14　しゅんせつ																		
15　板金																		
16　ガラス																		
17　塗装																		
18　防水																		
19　内装仕上																		
20　機械器具設置																		
21　熱絶縁																		
22　電気通信																		
23　造園																		
24　さく井																		
25　建具																		
26　水道施設																		
27　消防施設																		
28　清掃施設																		
29　解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

総合評定値通知書完成工事高合計	

1　総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。

2　最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。

3　「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○)」欄)に「○」を記入してください。

様式2－3〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード		商号又は名称	

業態調書(希望する工事エリア･工事の内容)

工事種別 / 発注機関・工事内容・工事エリア	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事					機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事						
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
北海道																																																
東北																																															
関東																																															
新潟																																															

記載要領

1　希望する工事エリア･工事の内容については、希望する「工事エリア」(各発注機関)に対し、希望する工事種別の「工事内容」(コード:A～F)が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。

2　希望する工事エリアは、当社(NEXCO東日本)の本社･支社･工事事務所･管理事務所が所属する各発注機関の区域(支社単位)です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

(希望する工事の内容／選択するコード一覧)

工事種別	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事					機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事						
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	舗装	上部工(PC橋)	上部工(鋼橋)	上部工(PC橋・RC橋)	上部工(鋼橋等)	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	清掃点検等自動化設備	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	遠方監視制御設備・情報交換設備・情報ターミナル設備	伝送交換設備・衛星通信設備	可変式道路情報板設備・可変式速度規制標識設備・信号機設備	気象観測設備・交通量計測設備・画像設備	無線通信設備・トンネル内ラジオ再放送設備・トンネル内拡声放送設備・ハイウェイラジオ設備	路車間情報設備・ETC設備	料金収受設備

様式2－4 〔令和9・10年度 東日本高速道路株式会社申請用（経常JV用）〕

業者コード		商号又は名称	

業態調書（技術者情報）

	検定種目	級別・種別		人数
施工管理技士	建設機械施工技士	一級		
		二級		
	土木施工管理技士	一級		
		二級	土木	
			鋼構造物塗装	
			薬液注入	
	建築施工管理技士	一級		
		二級	建築	
			躯体	
			仕上げ	
	電気工事施工管理技士	一級		
		二級		
	管工事施工管理技士	一級		
		二級		
	電気通信工事施工管理技士	一級		
		二級		
	造園施工管理技士	一級		
		二級		

	技術部門	選択科目・資格区分コード	人数
技術士	建設	「鋼構造及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業農村工学」	
	電気電子部門	—	
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		その他	
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	
		その他	
	森林	「林業・林産」	
		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		その他	
建築士等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備士	—	

	技術部門	選択項目	人数
技術士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	
		「農業農村工学」	
		電気電子部門に係る選択科目	
		「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外	
		「上水道及び工業用水道」	
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	
		「林業・林産」	
		「森林土木」	
		「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	

	技術部門	選択項目	人数
その他資格	電気主任技術者	第一種電気主任技術者	
		第二種電気主任技術者	
		第三種電気主任技術者	
	電気工事士	第一種電気工事士	
	無線技術士	第一級陸上無線技術士	
		第二級陸上無線技術士	
	総合無線通信士	第一級総合無線通信士	
		第二級総合無線通信士	
	電気通信主任技術者	伝送交換	
		線路	
	浄化槽設備士	–	

その他設計技術者資格

	専門とする部門	人数
RCCM	道路	
	鋼構造及びコンクリート	
	その他	
必ず記入してください→	合計	
	実人数	

必ず記入してください↓

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数※	

※「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」は「合計」の数値に含めない。

様式3－1〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

01 区分	1： 新規	2： 更新	3： 業種追加	02 業者コード	
	4： 資格追加	5： 合併等			

競争参加資格審査申請書（調査等）

令和9・10年度において、貴社で行われる調査等の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

03 本社（店）郵便番号 ＿

04 法人番号

フリガナ

05 本社（店）住所

フリガナ

06 商号又は名称

07 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

08 担当者氏名

09 本社（店）電話番号

10 担当者電話番号

（ 内線番号 ）

11 本社（店）FAX番号

12 メールアドレス

（13 代理申請時使用欄）

13 申請代理人　申請代理人郵便番号

申請代理人住　所

申請代理人電話番号

申請代理人氏　名

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年　月　日	建築士事務所	号	年　月　日	建設コンサルタント	号	年　月　日
地質調査業者	号	年　月　日	補償コンサルタント	号	年　月　日	不動産鑑定業者	号	年　月　日
土地家屋調査士	号	年　月　日		号	年　月　日	計量証明事業者	号	年　月　日
	号	年　月　日		号	年　月　日		号	年　月　日

様式3－2〔令和9･10年度 東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

15 調査等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前２年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	 年 月から 年 月まで （千円）	③ 直前１年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	 年 月から 年 月まで （千円）	④ 直前２ヶ年間の 年間平均実績高 （千円）	⑤申請希望
測量						
地質･土質調査						
環境関連調査						
維持修繕調査						
道路設計						
橋梁設計						
トンネル設計						
その他土木設計						
建築設計						
施設設備設計						
土木施工管理						
補償関連業務						
図面･調書作成						
経済調査						
希望しない調査等の実績高						
合 計						希望業種数:0

1 調査等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

2 【申請区分が「業種追加」**以外**の場合】申請を希望する業種について、最右部（「⑤申請希望」欄）に「○」を記入してください。

【申請区分が「業種追加」の場合】最右部（「⑤申請希望」欄）に、既認定業種には「○」を、今回追加を希望する業種には「△」を記入してください。

様式3－3〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

16　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

建設コンサルタント業務																			補償コンサルタント業務								計量証明事業				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	濃度測定（大気）	濃度測定（水土壌）	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

17　外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社	
[国名：　　]	[国名：　　] （外資比率：100%）	[国名：　　] （外資比率：　　%）	[国名：　　] （外資比率：　　%）

18　営業年数（年）

19　常勤職員の数（人）

様式3－4〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

20　有資格者数（人）

		資格名称	人数
1	技術士・総合技術監理部門	機械－ 機械設計	
2		機械－ 材料強度・信頼性	
3		機械－ 機構ダイナミックス・制御	
4		機械－ 熱・動力エネルギー機器	
5		機械－ 流体機器	
6		機械－ 加工・生産システム及び産業機械	
7		電気電子－ 電力・エネルギーシステム	
8		電気電子－ 電気応用	
9		電気電子－ 電子応用	
10		電気電子－ 情報通信	
11		電気電子－ 電気設備	
12		建設－ 土質及び基礎	
13		建設－ 鋼構造及びコンクリート	
14		建設－ 都市及び地方計画	
15		建設－ 河川・砂防及び海岸・海洋	
16		建設－ 港湾及び空港	
17		建設－ 電力土木	
18		建設－ 道路	
19		建設－ 鉄道	
20		建設－ トンネル	
21		建設－ 施工計画・施工及び積算	
22		建設－ 建設環境	
23		上下水道－ 上水道及び工業用水道	
24		上下水道－ 下水道	
25		衛生工学－ 水質管理	
26		衛生工学－ 廃棄物・資源循環	
27		衛生工学－ 建築物環境衛生管理	
28		農業－ 農業農村工学	
29		森林－ 林業・林産	
30		森林－ 森林土木	
31		水産－ 水産土木	
32		情報工学－ コンピュータ工学	
33		情報工学－ ソフトウェア工学	
34		情報工学－ 情報システム	
35		情報工学－ 情報基盤	
36		情報工学－ 上記以外	
37		応用理学－ 地球物理及び地球化学	
38		応用理学－ 地質	
39		環境－ 環境保全計画	
40		環境－ 環境測定	
41		環境－ 自然環境保全	
42		環境－ 環境影響評価	
43	技術士	機械部門　機械設計	
44		機械部門　材料強度・信頼性	
45		機械部門　機構ダイナミックス・制御	
46		機械部門　熱・動力エネルギー機器	
47		機械部門　流体機器	

		資格名称	人数
48	技術士	機械部門　加工・生産システム及び産業機械	
49		電気電子部門　電力・エネルギーシステム	
50		電気電子部門　電気応用	
51		電気電子部門　電子応用	
52		電気電子部門　情報通信	
53		電気電子部門　電気設備	
54		建設部門　土質及び基礎	
55		建設部門　鋼構造及びコンクリート	
56		建設部門　都市及び地方計画	
57		建設部門　河川・砂防及び海岸・海洋	
58		建設部門　港湾及び空港	
59		建設部門　電力土木	
60		建設部門　道路	
61		建設部門　鉄道	
62		建設部門　トンネル	
63		建設部門　施工計画・施工及び積算	
64		建設部門　建設環境	
65		上下水道部門　上水道及び工業用水道	
66		上下水道部門　下水道	
67		衛生工学部門　水質管理	
68		衛生工学部門　廃棄物・資源循環	
69		衛生工学部門　建築物環境衛生管理	
70		農業部門　農業農村工学	
71		森林部門　林業・林産	
72		森林部門　森林土木	
73		水産部門　水産土木	
74		情報工学部門　コンピュータ工学	
75		情報工学部門　ソフトウェア工学	
76		情報工学部門　情報システム	
77		情報工学部門　情報基盤	
78		情報工学部門　上記以外	
79		応用理学部門　地球物理及び地球化学	
80		応用理学部門　地質	
81		環境部門　環境保全計画	
82		環境部門　環境測定	
83		環境部門　自然環境保全	
84		環境部門　環境影響評価	
85		一級土木施工管理技士	
86		二級土木施工管理技士	
87		一級建築施工管理技士	
88		一級造園施工管理技士	
89		一級電気工事施工管理技士	
90		一級管工事施工管理技士	
91		一級電気通信工事施工管理技士	
92		第一種電気主任技術者	
93		第二種電気主任技術者	
94		第三種電気主任技術者	

	資格名称	人数
95	電気工事士・第一種	
96	APECエンジニア	
97	RCCM　河川・砂防及び海岸・海洋部門	
98	RCCM　港湾及び空港部門	
99	RCCM　電力土木部門	
100	RCCM　道路部門	
101	RCCM　鉄道部門	
102	RCCM　上水道及び工業用水道部門	
103	RCCM　下水道部門	
104	RCCM　農業土木部門	
105	RCCM　森林土木部門	
106	RCCM　造園部門	
107	RCCM　都市計画及び地方計画部門	
108	RCCM　地質部門	
109	RCCM　土質及び基礎部門	
110	RCCM　鋼構造及びコンクリート部門	
111	RCCM　トンネル部門	
112	RCCM　施工計画・施工設備及び積算部門	
113	RCCM　建設環境部門	
114	RCCM　機械部門	
115	RCCM　水産土木部門	
116	RCCM　電気電子部門	
117	RCCM　廃棄物部門	
118	RCCM　建設情報部門	
119	測量士	
120	測量士補	
121	一級建築士　※1	
122	構造設計一級建築士	
123	設備設計一級建築士	
124	二級建築士	
125	建築設備士（建築設備資格者）	
126	建築積算士（建築積算資格者）	
127	環境計量士	
128	環境計量士（濃度関係）	
129	環境計量士（騒音・振動関係）	
130	不動産鑑定士	
131	不動産鑑定士補	
132	土地家屋調査士	
133	司法書士	
134	地質調査技士	
135	補償業務管理士　土地調査部門	
136	補償業務管理士　土地評価部門	
137	補償業務管理士　物件部門	
138	補償業務管理士　機械工作物部門	
139	補償業務管理士　営業補償・特殊補償部門	
140	補償業務管理士　事業損失部門	
141	補償業務管理士　補償関連部門	
142	補償業務管理士　総合補償部門	

	資格名称	人数
143	公共用地経験者	
144	伝送交換主任技術者	
145	第二種伝送交換主任技術者（注：旧資格）	
146	線路主任技術者	
147	第一級CATV技術者	
148	第二級CATV技術者	
149	第一級総合無線通信士	
150	第二級総合無線通信士	
151	第一級陸上無線技術士	
152	第二級陸上無線技術士	
153	浄化槽技術管理者	
154	気象予報士	
155	エネルギー管理士	
156	システム監査技術者	
157	システムアーキテクト	
158	プロジェクトマネージャー	
159	ITストラテジスト	
160	ITサービスマネージャー	
161	データベーススペシャリスト	
162	ネットワークスペシャリスト	
163	エンベデットシステムスペシャリスト	
164	情報処理安全確保支援士	
165	JH又はNEXCO管理員資格B　土木	
166	JH又はNEXCO管理員資格B　建築	
167	JH又はNEXCO管理員資格B　機械	
168	JH又はNEXCO管理員資格B　電気	
169	JH又はNEXCO管理員資格B　通信	
170	JH又はNEXCO管理員資格B　造園	
171	JH又はNEXCO管理員資格C　土木	
172	JH又はNEXCO管理員資格C　建築	
173	JH又はNEXCO管理員資格C　機械	
174	JH又はNEXCO管理員資格C　電気	
175	JH又はNEXCO管理員資格C　通信	
176	JH又はNEXCO管理員資格C　造園	
177	(財)高速道路調査会上級講習修了　土木	
178	(財)高速道路調査会上級講習修了　建築	
179	(財)高速道路調査会上級講習修了　機械	
180	(財)高速道路調査会上級講習修了　電気	
181	(財)高速道路調査会上級講習修了　通信	
182	(財)高速道路調査会上級講習修了　造園	
183	(財)高速道路調査会中級講習修了　土木	
184	(財)高速道路調査会中級講習修了　建築	
185	(財)高速道路調査会中級講習修了　機械	
186	(財)高速道路調査会中級講習修了　電気	
187	(財)高速道路調査会中級講習修了　通信	
188	(財)高速道路調査会中級講習修了　造園	
189	土木学会　特別上級技術者	
190	土木学会　上級技術者	
	合　計	

※1　一級建築士は、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。

様式３－５〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

業者コード		商号又は名称	

営　　業　　所　　一　　覧　　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	ＦＡＸ番号
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

１　本表は、申請日現在で作成すること。

２　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

３　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

４　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

様式4〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（合併用）〕

合併に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【合併後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］と合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
存続会社			
解散会社			

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第13条に指定のあるとおり

様式4〔令和9・10年度 東日本高速道路株式会社申請用(事業譲渡用)〕

(一部)事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

令和　年　月　日

東日本高速道路株式会社 殿

【譲受会社】
(住所)
(商号)
(代表者)

令和　年　月　日　付をもって、[　　]は、[　　]に[　　]し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定工種

	土木工事
	土木補修工事
	舗装工事
	PC橋上部工工事
	鋼橋上部工工事
	橋梁補修工事
	建築工事
	電気工事
	通信工事
	管工事
	塗装工事
	造園工事
	道路付属物工事
	機械設備工事
	受配電設備工事
	交通情報設備工事

様式4〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(会社分割用)〕

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【分割後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］に会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 分割前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
分割渡会社			
分割受会社			

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定工種

	土木工事
	土木補修工事
	舗装工事
	PC橋上部工工事
	鋼橋上部工工事
	橋梁補修工事
	建築工事
	電気工事
	通信工事
	管工事
	塗装工事
	造園工事
	道路付属物工事
	機械設備工事
	受配電設備工事
	交通情報設備工事

様式5〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（合併用）〕

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【合併後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］と合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称
存続会社		
解散会社		

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第13条に指定のあるとおり

様式５〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（事業譲渡用）〕

（一部）事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【譲受会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、　　は、　　に　　し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称
譲渡会社		
譲受会社		

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

	測量
	地質・土質調査
	環境関連調査
	維持修繕調査
	道路設計
	橋梁設計
	トンネル設計
	その他土木設計
	建築設計
	施設設備設計
	土木施工管理
	補償関連業務
	図面・調書作成
	経済調査

様式５〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（会社分割用）〕

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【分割後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、［　　］は、［　　］に会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 分割前会社

	業者コード	商号又は名称
分割渡会社		
分割受会社		

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第１４条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定業種

	測量
	地質・土質調査
	環境関連調査
	維持修繕調査
	道路設計
	橋梁設計
	トンネル設計
	その他土木設計
	建築設計
	施設設備設計
	土木施工管理
	補償関連業務
	図面・調書作成
	経済調査

様式6 〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（経常JV）〕

○○経常建設共同企業体協定書

（目的）
第1条　当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。
（名称）
第2条　当共同企業体は、○○経常建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。
（事務所の所在地）
第3条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。
（成立の時期及び解散の時期）
第4条　当企業体は共同企業体として認定を受けた日に成立し、その存続期間は2年とする。ただし、2年を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後○箇月を経過するまでの間は、解散することができない。
2　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。
（構成員の住所及び名称）
第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。
○○県○○市○○町○○番地
○○建設株式会社
○○県○○市○○町○○番地
○○建設株式会社
（代表者の名称）
第6条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。
（代表者の権限）
第7条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。
（構成員の出資の割合）
第8条　当企業体の構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。
2　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。
（運営委員会）
第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。
（構成員の責任）
第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。
（取引金融機関）
第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。
（決算）
第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。
（利益金配当の割合）
第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。
（欠損金の負担の割合）
第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。
（権利義務譲渡の制限）
第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。
（工事途中における構成員の脱退に対する措置）
第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。
2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。
4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
5　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）
第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。
（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）
第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。
（代表者の変更）
第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。
（解散後のかし担保責任）
第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。
（協定書に定めのない事項）
第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇経常建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を〇通作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　年　月　日

〇〇建設株式会社
代表取締役　〇　〇　〇　〇　印

〇〇建設株式会社
代表取締役　〇　〇　〇　〇　印

様式7〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（事業協同組合用）〕

業者コード		商号又は名称	

共同企業体等調書（元請完工高）

建設工事の種類	元請完成工事高												
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計	※評点（Z）
01 土木一式													
02 建築一式													
03 大工													
04 左官													
05 とび・土工・コンクリート													
06 石													
07 屋根													
08 電気													
09 管													
10 タイル・れんが・ブロック													
11 鋼構造物													
12 鉄筋													
13 舗装													
14 しゅんせつ													
15 板金													
16 ガラス													
17 塗装													
18 防水													
19 内装仕上													
20 機械器具設置													
21 熱絶縁													
22 電気通信													
23 造園													
24 さく井													
25 建具													
26 水道施設													
27 消防施設													
28 清掃施設													
29 解体													
合　計													

様式8〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用〕

委　任　状

（受任者）

住　　所

登録番号又は法人番号

氏　　名

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、東日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

（委任事項）

1．申請書類の作成

1．申請代理

1．記載事項の訂正

令和　　年　　月　　日

（委任者）

住　所

商号又は名称

代表者氏名

様式 9（競争参加資格非認定通知書）

住所
業者名
役職　　代表者名　様

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長

令和 9・10 年度　競争参加資格非認定通知書

貴社から競争参加資格審査申請のあった次の資格については、下記の理由により、競争参加資格を認定しないこととしましたので、お知らせします。

工事種別	非認定	業種区分	非認定
土木工事	＊	測量	＊
土木補修工事	＊	地質・土質調査	＊
舗装工事	＊	環境関連調査	＊
ＰＣ橋上部工工事	＊	維持修繕調査	＊
鋼橋上部工工事	＊	道路設計	＊
橋梁補修工事	＊	橋梁設計	＊
建築工事	＊	トンネル設計	＊
電気工事	＊	その他土木設計	＊
通信工事	＊	建築設計	＊
管工事	＊	施設設備設計	＊
塗装工事	＊	土木施工管理	＊
造園工事	＊	補償関連業務	＊
道路付属物工事	＊	図面・調書作成	＊
機械設備工事	＊	経済調査	＊
受配電設備工事	＊		
交通情報設備工事	＊		

非認定理由　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

様式10〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社届出用(変更届)〕

令和9･10年度　競争参加資格審査変更届(工事)

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　　殿

業者コード　【　　】
法人番号　【　　】
郵便番号　【　　】
住　　所　【　　】
商号又は名称　【　　】
代表者氏名　【　　】

下記のとおり有資格者登録情報に変更があったので、本様式記載の変更届記載要領に同意のうえ、申請します。

1. 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

3. 申請担当者又は代理人の連絡先記載欄(この変更届について、確認が必要な場合にご連絡させていただくことがあります)

【変更届記載要領】
※「変更届のご案内」をご確認のうえ、本様式と添付書類をPDF形式で1つのファイルにまとめ、電子メールにより申請してください。
**　なお、ZIP形式による提出は受け付けません。**
※ 本様式への押印は不要です。
※ 登録工種の取下げを行う場合には、当社の認定工種(土木工事、土木補修工事…etc)で記載してください。
※ 商号又は名称、代表者氏名及び住所については、カタカナでフリガナを付してください。

様式10〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社届出用（変更届）〕

令和9・10年度　競争参加資格審査変更届（調査等）

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

業者コード　【　　】
法人番号　【　　】
郵便番号　【　　】
住　所　【　　】
商号又は名称　【　　】
代表者氏名　【　　】

下記のとおり有資格者登録情報に変更があったので、本様式記載の変更届記載要領に同意のうえ、申請します。

1. 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

3. 申請担当者又は代理人の連絡先記載欄（この変更届について、確認が必要な場合にご連絡させていただくことがあります）

【変更届記載要領】
※「変更届のご案内」をご確認のうえ、本様式と添付書類をPDF形式で1つのファイルにまとめ、電子メールにより申請してください。
なお、ZIP形式による提出は受け付けません。
※ 本様式への押印は不要です。
※ 登録業種の取下げを行う場合には、当社の認定業種（測量、地質・土質調査…etc）で記載してください。
※ 商号又は名称、代表者氏名及び住所については、カタカナでフリガナを付してください。

様式１１－１〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人用）〕

令和　　年　　月　　日

法人税の申告に関する申出書

東日本高速道路株式会社　殿

（住所）
（商号又は名称）
（代表者氏名）

（担当者氏名）
（担当者電話番号）

当社は、下記の事由に該当することから、直前事業年度(※1)分の法人税については、当該申告に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。
（※1）直前事業年度とは、申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度をいいます。

記

☐　申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度がない（新設法人等）

☐　収益事業(※2)を行っていない公益法人等又は人格のない社団等

☐　外国法人で、国内源泉所得を有していない又は法人課税信託の引受けを行っていない

（※2）収益事業とは、法人税法第2条第13号及び法人税法施行令第5条で定める34 の事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含みます。）をいいます。

様式１１－２〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用（個人事業者用）〕

令和　　年　　月　　日

所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書

東日本高速道路株式会社　殿

（住所）
（商号又は名称）
（代表者氏名）

（担当者氏名）
（担当者電話番号）

私は、直近の確定申告期限（原則として3月１５日）に係る年分の所得税及び復興特別所得税について、事業の開業前であったこと等により納付するべき額がないなど、申告義務がない場合に該当するため、当該年分に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。